

（件名）中国における人手不足の状況と対応について

1. 人手不足の現状について

- 中国では2013年に生産年齢人口（15歳-64歳）が101百万人となりピークを迎えました。以降、2023年までの10年間で96百万人にまで縮小（2013年比4.8%減）するなど、労働力の中核となる人口が減少傾向にあります。
- 中国人力资源社会保障部が2023年1月に発表した「人手不足が深刻な100職種ランキング（2022年第4四半期）」によると、1位：営業担当者、2位：自動車生産ライン工、3位：宅配便配達員、4位：ウェイター、5位：商品販売員の順で人手不足が深刻であるとの結果でした。高学歴化が進みホワイトカラー業種を希望する若年層が増えたことなどにより、ブルーカラー業種を中心として労働力が不足するといったミスマッチが生じている状況です。

2. 人手不足への対応について

- このような人手不足の状況に対し、様々な切り口で対応が進められています。製造現場ではデジタル化・スマート化が進められていますが、それとともに推進されているのが人材育成です。ブルーカラーとホワイトカラー両方の要素を兼ね備えた「パープルカラー（紫領）」と呼ばれる高度な知識と技術を持つ複合型人材のニーズが高まっており、政府でも職業研修プログラムとして、各種技能訓練等に対して補助金を支給するといった人材育成策を進めています。
- このプログラムは米国の追加関税により影響が生じている企業に対する支援の側面もあり、従業員への各種研修実施を通して、企業内での安定した雇用を図るものとして3年間に渡り実施される予定です。

（件名）第34回ハルビン国際経済貿易商談会への出展について

- 北海道と黒竜江省は1986年に友好提携を締結してから、今年で39年となります。北海道では、黒竜江省との経済交流の一環として、ハルビン国際経済貿易商談会へ継続的に出展しており、今年も北海道ブースを設置し、安全・安心な食や、観光・文化など、北海道の魅力発信を行いました。
- ブースでは菓子、インスタント食品、米、酒類などの食品に加え、地域資源を活かした化粧品も含む、14社の36品目を展示しました。また、加納副知事がブースで道産品のトップセールスを行うとともに、現地メディアを通じて道産品のPRを実施しました。
- 効果的な商談会とするため、現地バイヤーに向けて事前に出展商品についての情報提供を行い、予め個別商談の時間を確保したこともあり、商品の取扱いに向けた具体的な条件の確認が行われるなど、有望な商談が複数件実施されました。
- ブースを訪れたバイヤーからは、「他店で取扱いしていない新商品」、「日本らしさや北海道らしさが見た目で分かる商品」などを求める声が聞かれました。こうした現地のニーズの収集や、商談のフォローアップなどを通して、引き続き黒竜江省を含む中国での道産品の販路拡大の支援に取り組んでいく予定です。



加納副知事による道産品PR

■第34回ハルビン国際経済貿易商談会

期間：5月17日（土）～21日（水） 5日間

会場：黒竜江省国際博覧発展促進センター

主催：中国国際商会、ハルビン市人民政府、黒竜江省商務厅、中国国際貿易促進委員会黒竜江省委員会

内容：産業・サプライチェーン、電子機器、国際展示、食などの総合展示商談会

規模：38の国と地域から1,500社余りの国営・民間企業が参加（現地報道情報）